

No.	事務事業名	高規格救急自動車整備事業			所 属 部	消防局	
					所 属 課	総務課	
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり			課 長 名	田中 義春
	施策名	0 4	防災対策の推進			所 属 G (係)	装備係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備			電 話 番 号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 9	0 1	0 3	132015	消防施設整備事業	消防組織法、救急救命士法、消防力の整備指針

<p>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>高規格救急自動車については、合併前の旧国分地区消防組合を含めて平成13年度から整備しており、平成21年度までに高規格救急自動車を8台にする計画である。(高規格対応型を含む。)</p> <p>高規格救急自動車とは、救急救命士が高度な救急救命処置(薬剤投与、心肺蘇生処置、人工呼吸のための気管内挿管など)を行いながら搬送できる救急自動車のことである。</p>	<p>事業期間</p> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H 13 年度 ~ H 21 年度)
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 現状把握の部(DO)

<p>(1) 事務事業の目的と目標</p> <p>手段(主な活動)</p> <p>19年度実績(19年度に行った主な活動) 溝辺分遣所及び横川分遣所に高規格救急自動車を1台ずつ配備</p> <p>20年度計画(20年度に計画している主な活動) 中央消防署に高規格救急自動車を1台配備</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 高規格化が必要な救急自動車 救急搬送を必要とする傷病者</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高規格化される。 搬送中に高度な救急救命処置を受けられる。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) 必要な施設や資機材が整う。</p>		<p>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 高規格救急自動車の購入台数</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 高規格化が必要な救急自動車</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ 救急搬送人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ 搬送中に高度な救急救命処置を必要とした傷病者数</td><td>人</td></tr> </table> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 高規格化された救急自動車(累計)</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ 搬送中に高度な救急救命処置を受けた傷病者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 消防力整備指針の達成率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 高規格救急自動車の購入台数	台	イ		ウ		名称	単位	ア 高規格化が必要な救急自動車	台	イ 救急搬送人数	人	ウ 搬送中に高度な救急救命処置を必要とした傷病者数	人	名称	単位	ア 高規格化された救急自動車(累計)	台	イ 搬送中に高度な救急救命処置を受けた傷病者数	人	ウ		名称	単位	ア 消防力整備指針の達成率	%	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 高規格救急自動車の購入台数	台																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 高規格化が必要な救急自動車	台																																	
イ 救急搬送人数	人																																	
ウ 搬送中に高度な救急救命処置を必要とした傷病者数	人																																	
名称	単位																																	
ア 高規格化された救急自動車(累計)	台																																	
イ 搬送中に高度な救急救命処置を受けた傷病者数	人																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 消防力整備指針の達成率	%																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円		34,774	12,000			
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円			12,300			
		その他	千円						
		一般財源	千円		14,471	700			
		事業費計(A)	千円	0	49,245	25,000			
活動指標		ア 台	0	2	1	1			
対象指標		ア 台	4	4	2	1			
		イ 人	4,817	4,745	4,800	4,900			
		ウ 人	107	111	120	123			
成果指標		ア 台	4	6	7	8			
		イ 人	107	111	120	123			
上位成果指標		ア %	44	67	89	89			
		イ							
		ウ							

<p>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</p> <p>この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成3年に救急救命士法が制定されたことに伴い、平成4年から救急救命士が救急自動車搬送中に高度な救急救命処置を行うことができるようになった。それに基づき平成4年から高規格救急自動車の製造が国内自動車メーカーで開始されることとなった。平成13年には全国の救急自動車5,448台のうち高規格救急自動車の台数が2,742台と50%を超えた。このような動向の中で旧国分地区消防組合でも平成13年度から高規格救急自動車の導入を開始した。</p> <p>事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高規格化されていない救急自動車については、耐用年数の8年を超過し、走行距離も10万kmを超えており、老朽化が進んでいる。</p> <p>この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民及び議会から早急に整備して欲しい旨の要望がある。</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事務事業名	高規格救急自動車整備事業	所属部	消防局	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	救急自動車が高規格化されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。救急救命士が乗車し、高度な救急救命処置を行なう場合には、スペース及び必要な資機材が整っている必要があることから高規格救急車であることが望ましい。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	高度な救急救命処置を行うためには、高規格救急自動車の整備が必要であること、救急搬送を必要とする傷病者のすべてを対象とし、症状に応じた救急救命処置を行っていることから、対象・意図は妥当である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	市所有の救急自動車8台のうち、高規格対応の救急自動車は6台に留まっているため、現在高規格救急自動車を所有していない分遺所管轄区域の住民は、早急に高度な救急救命処置を受けることができない。消防力の整備指針では救急車両は全て高規格化されることが望ましいとされており、成果向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事務事業を廃止・休止した場合には、傷病者が救急搬送中に高度な救急救命処置を受けられる疾病者の数が限定されるため、市民の救急時の救命に反する結果を招くことになり、廃止・休止は不可能である。なお現在の救急車両は老朽化してきているため、いずれにしても救急車両の更新は必要である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	高度な救急救命処置を行うためには、高規格救急自動車の購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	高規格救急自動車は、高度な救急救命処置用の資機材を搭載した特殊な車両であり、その標準的な仕様は決まっているため購入費の削減は不可能である。車両と搭載する資機材の費用が合計2500万円程度かかるため事業費のほとんど全てが車両購入費にあたる。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成(救急隊員へのヒアリングを基に使い勝手の良い車両を選定する)、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		災害、事故、病気等で、いつ、どこで、誰が救急搬送されるかわからない。そのため、同じ市民であっても救急救命サービスに格差が生じている状況である。緊急時には119番通報により市民誰でも高規格救急自動車を利用でき、高度な救急救命処置を受けることができるようになることで公平性は保たれることとなるため、早い年度での予算措置・車両購入が必要である。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民が救急搬送中に高度な救急救命処置を受けられ、市民の生命、身体を守ることにつながるため必要不可欠な事業である。また、早い時点で車両整備により成果の向上並びに公平性の確保が可能となる。																						
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善案 高規格救急自動車は特殊な車両であり、標準的な仕様に基づいて購入するため、コスト削減は不可能と考えられる。早期に全車両の高規格化を実現すると共に、現在高規格救急車が配備されていない消防署・分遣所に優先的に配備することで公平性の確保をはかる。																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 なし																								

No.	事務事業名	応急手当普及啓発事業				所属部	消防局	
						所属課	警防課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	吉村茂樹
	施策名	0	4	防火対策の推進			所属G(係)	救急救助係
	基本事業名	0	4	火災・救急・救助活動の推進			電話番号	64-0119
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	消防組織法・消防法・応急手当普及啓発要綱
	一般	0	9	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
救急業務を行う上で、現場に居合わせた人の応急手当が重要なことから、救命講習会を開催して応急手当の重要性と方法を普及啓発する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
救命講習会		ア	講習会等の回数
		イ	指導を受けた市民の数
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
救命講習会及び出前講座		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	中学生以上の市民
中学生以上の市民		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
応急手当ができるようになる		名称	
		単位	
		ア	救命講習修了者(累計)
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
救急時に早期に救命・救出がなされる		名称	
		単位	
		ア	応急手当技術の普及率
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	223	198	63		
	事業費計(A)	千円	223	198	63			
活動指標		ア	回	51	86	90	90	90
		イ	人	1,097	1,399	1,400	1,400	1,400
		ウ						
対象指標		ア	人	112,437	112,640	112,652	112,700	112,700
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	7,752	9,151	10,551	11,951	13,351
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	6.9	8.1	9.4	10.6	11.8
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成5年に国の応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定されたため、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定めて講習会を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
講習会参加者は毎年増加傾向にある。除細動への関心の高まりや設置箇所が増えてきていることから、講習内容に除細動の操作方法が加わってきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
救命講習ということもあり、市民には好評で高い評価を受けている。	

事務事業名	応急手当普及啓発事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 救急現場において応急手当のできる市民が増えることから、早期に救命・救出がなされることにつながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 国の通知に基づく霧島市応急手当普及啓発活動実施要綱により実施するもので、1人でも多くの応急手当講習修了者を育成するために市が講習会を行うことは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を中学生(12歳)以上と定めていることは、救命に対して一定の判断ができる者と限定しているものであり、妥当性がある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 応急手当指導員の資格を有した(消防職員)が講習を実施しているが、業務が多忙のために日程の調整が難しく、1回の受講者数を20名程度に限定している。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 救急現場で応急処置のできる市民が増えない。また一度の受講では年月が経過すると手順を忘れてしまうため再受講も必要であるが、その機会を失うことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 医療機関や日赤の講習会 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 医療機関や、日赤などでも講習を実施しているが、広く市民を対象にした講習ではないため連携できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は、訓練用レサシアン、訓練用除細動器、講習テキスト等の経費が主であり、最低限必要な経費であることからこれ以上削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 講習には応急手当指導員の資格を有した消防職員があたっており、他の業務との兼務であり現状でも日程調整が難しいことから削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 1人でも多くの応急手当修了者を育成することが、市民の安心安全につながるので、公平公正になると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	救命講習会の開催案内を広報誌等を通じて市民に周知し、多くの講習修了者を育成していくことが重要であるとする。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 救命講習会の推進が重要であり、広報に努める必要がある。また、応急手当指導員の育成と、指導体制を構築する必要がある。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 応急手当指導員の育成のため救急隊員に対しては8時間、消防隊員に対しては16時間の講習が必要であり、業務が煩雑なため講習時間の確保が困難である。 休日等を利用した講習が必要である。																	

No.	事務事業名	消防水利整備事業			所 属 部	消防局	
					所 属 課	警防課	
政策体系	政策名	0 1	快適で魅力あるまちづくり			課 長 名	吉村 茂樹
	施策名	0 4	防災対策の推進			所 属 G (係)	消防団係
	基本事業名	0 1	防災関連施設の整備			電 話 番 号	64-0119

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	9	1	3	132010	防災まちづくり事業(補助)	消防法第20条

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
国庫補助対象である耐震性貯水槽40㎡型(防火水槽)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利を確保する。設置場所は地下である。 市有地以外に設置する場合は、貯水槽に関わる部分の土地を市に無償提供しなければ設置できない。 耐震性貯水槽・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても使用可能な水槽。 補助額・・・工事費×1/2(40㎡基準額は5,236千円までである。)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 23 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
概要に同じ。 4基設置(国分・隼人町・溝辺町・横川町)		ア	耐震性貯水槽設置数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
概要に同じ。 4基予定(国分・横川町・牧園町・霧島町)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民 消防職員 消防団員		名称	
		単位	
		ア	市人口
		イ	市消防職員数
		ウ	市消防団員数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
消火に必要な水利が確保される		名称	
		単位	
		ア	現有水槽数/設置基準数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
必要な施設や資機材が整う		名称	
		単位	
		ア	消防力整備指針の達成率
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	16,349	8,167	10,472		
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円	11,100	8,300	13,000		
		その他	千円	5,325				
		一般財源	千円	381	368	528		
	事業費計(A)	千円	33,155	16,835	24,000			
活動指標		ア 基	7	4	4	4	4	4
対象指標		ア 人	127,615	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 人	176	176	176	176	176	176
		ウ 人	1,141	1,148	1,156	1,160	1,165	1,170
成果指標		ア %	48	48	48	49	49	49
上位成果指標		ア %						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 消防法(昭和23年)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 毎年全国各地で発生する地震に対応できる耐震性貯水槽が普及したのは、阪神淡路大震災後であり、それ以前に設置されていた防火水槽は、劣化が激しく(漏水等もあり、現在旧防火水槽を耐震性貯水槽への更新事業及び水利が乏しい地区からの新規設置要望が高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から、防火水槽を設置してほしいのだが、自分の土地を市に無償譲渡してまで設置はできない。借用であれば良いのだがという意見が多い。	

事務事業名	消防水利整備事業	所属部	消防局	所属課	警防課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 安全確実な水利の確保により、消火活動が容易になり、必要な施設や資機材が整う。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする。)により、市が行なう責務がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 市民のために、消防職員・消防団員が消防水利を用いて、早期消火ができることにより、市民の財産の被害を最小限に止めることができ、対象・意図は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 霧島市の消防水利設置基準に対して、半分にも満たないため、設置を進めていかなければならない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 市民の生命、財産の被害の拡大、消防職員・消防団員の消火活動が困難になる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 類似のものに消火栓があるが、地震等の場合は水道施設の断絶、故障等が考えられ、防火水槽の補助的なものと考えられる。また、山間部においては消火栓設置が行き届かず、統廃合はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 2次製品(工場ではほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けけるもの)を地下への埋め込むだけで製品も安価になってきており、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 職員は国への補助金や起債等の事務を行っており、臨時職員での対応や委託はできない。水槽への給水、出来上がった水槽の登記事務等については委託できるものもあるが、委託費が必要になるため職員で対応したほうが効率的である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 全市民の生命・財産を火災から守る為の事業であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防水利整備は、消火活動をするために必要不可欠であり、これからますます増加していく人口に対応して計画的に設置していかなければならない。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 設置をしたいが土地の提供者(無償提供)がなかったり、道路が狭く工事用車両が進入できなかったりといったことで、設置できない地域がある。防火水槽の設置が困難な地域には、水利基準には満たないが初期消火の観点から地上式10t防火タンク(移動可能防火水槽)を設置している。用地については無償賃貸契約により設置できるように検討していく。																							

政策体系	No.	01	事務事業名	防火管理対策推進事業	所 属 部	消防局
	政策名	01	実施内容	快適で魅力あるまちづくり	所 属 課	予防課
	施策名	04	防火管理対策の推進		課 長 名	蔵元 悟
	基本事業名	05	防災知識の普及啓発		所属G(係)	予防係
					電 話 番 号	64-0119

予算科目	会計	課	項	目	事業	事業名	法令 根拠	消防法第8条、施行規則第2条の3

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
不特定多数が入り居る建物(飲食店や店舗等)は30人以上、事務所等は50人以上収容する建物には防火管理者が必要になり、その関係者を対象に消防法第8条に基づく講習を消防職員を講師として実施している。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 36年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

19年度実績(19年度に行った主な活動)

消防法第8条に基づく防火管理講習を3回実施(例年は年2回であるが、申込者多数の為に臨時的な講習会を行った。)また、防火管理者の再講習を1回行った。

20年度計画(20年度に計画している主な活動)

資格取得講習会を2回、再講習を1回計画。

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

市内にある収容人員が一定規模以上の建物の関係者
不特定多数が入り居る建物(飲食店や店舗等)は30人以上、事務所等は50人以上収容する建物

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

防火に対して正しい知識と行動を知ってもらう。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア	防火管理講習会受講者数
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア	収容人員等が一定規模以上の建物の関係者
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア	防火管理者選届出件数(累計)
イ	消防計画の届出件数(累計)
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア	防災に対する意識向上がなされた市民の割合
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計 (A)	千円	0	0	0			
	活動指標	ア	人	166	242	240	240	240	240
イ			4	4	3	3	3	3	
ウ									
対象指標		ア	人	1,053	1,000	1,005	1,010	1,015	1,020
		イ							
		ウ							
成果指標	ア	件	807	798	810	815	820	825	
	イ	件	792	769	790	795	800	805	
	ウ								
上位成果指標	ア	%	68,3	65,7	70,0	71,0	73,0	74,0	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

消防法第8条に基づき従来より行われている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

消防法の改正により平成17年度より一定規模以上の建物の防火管理者を対象とした再講習を行っている。また、ここ数年で受講希望者が増加しており、申込開始日から定員に達するまでの日数が短くなっている。(受講していなかった市内の事業所が消防法を認識し増えている)

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特に無し

事務事業名	防火管理対策推進事業	所属部	消防局	所属課	予防課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	防火管理者としての正しい防火知識と行動を知ってもらうことにより、防災に対する対応力が高まることにつながる。	
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	消防法第8条に基づき行う研修であり、市が行うことは妥当である。	
	対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象・意図とも消防法にもとづき設定しており妥当である。	
効率性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	対象となる全ての建物において、防火管理者の選任と消防計画の届出がなされるべきであるが、防火管理者が未選任であったり消防計画の届出がなされていない建物があり、引き続き講習会を行うことで成果を高めていくことが出来る。	
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	防火管理に関する講習は市町村の消防長が行うことになっており、この講習を廃止・休止した場合には法令違反になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	他に類似事業は無いため。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合できる ↷ 連携できる ↷ 統廃合できない ↷ 連携できない ↷	他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	防火管理講習のテキスト代は受講者の負担となっており、特に事業費はかかっていない。	
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	国により防火管理講習の講習時間は基準が設けられているため、業務時間の削減は難しい。また、講習の回数を減らせば法令違反の建物が増加する恐れがあり望ましくないことから削除できない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		消防法により対象となる建物の関係者に対して行っている講習であり、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																																				
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	適切	見直し余地あり	有効性	適切	見直し余地あり	効率性	適切	見直し余地あり	公平性	適切	見直し余地あり	<p>受講者が多いと他の施設を活用すればいいが、講習は座学と消防用設備等の取扱いを実施するため、消防局の庁舎で講習をせざるを得ない状況で、収容できる人員に限りがある。</p>																								
目的妥当性	適切	見直し余地あり																																			
有効性	適切	見直し余地あり																																			
効率性	適切	見直し余地あり																																			
公平性	適切	見直し余地あり																																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																																				
<table border="1"> <tr> <td>廃止</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(有効性改善)</td> <td>現状維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>目的再設定</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(効率性改善)</td> <td colspan="2">(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td>事業統廃合</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(公平性改善)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>< 改革改善案 > 会場や指導人員の問題はあるが、講習会の回数を増やすことで、受講希望者の増加には対応できる。</p>	廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>	目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)		事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>																																	
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																																		
事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																																			
		コスト																																			
		削減	維持	増加																																	
成果	向上																																				
	維持																																				
	低下																																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 講習会の回数を増やすにあたっては、問題なく実行できる。																																					